

大洪水にもめげず好調なタイ経済

—マイペンライの強さと冬に備える DNA

バンコク日本人商工会議所
事務局長 石井信行



の基金（社会貢献基金）も設置している。

流域面積は利根川の10倍にもかかわらず、下流に流す能力は6分の1といわれるチャオプラヤ川は、蛇行を繰り返しゆったりと流れる大河である。極端に川幅が狭い場所もあるため、少し雨量が増えると、そこでは毎年のように洪水が発生するのである。今回は複合的な要因が加わって、日系企業が多数立地する工業団地が被災の憂き目にあったため、大きな社会問題に発展したが、まず前提として、タイとはそういう国であることを理解しておかねばならない。

混乱するタイ政府とバンコク都庁

7つの工業団地の被災の経緯や状況はいまさら説明するまでもないが、洪水発生時のタイ政府の対応は、まさに右往左往のひと言だった。「発表する内容は信頼できない」「発表内容が二転三転する」「中級管理職が独自の判断で命令を下し、現場には複数の命令や時には相反する指示も届く」。その結果こういった対応の悪さも含めて今回の洪水は「人災」とも呼ばれているのだが、タイの国情を考えると「挙国一致体制など敷けるはずもなかった」というのが実感である。

まず「指揮命令系統における統一性の無さ」や「担当者の独断的な指示・命令」というのは、今回の洪水だけの話ではなく、平時にもよく見られる光景である。JCCに寄せられる税制や関税、労務などの相談内容は、ほとんど全てこの点に起因する。「各省庁が連携して整合性をとって欲しい」「法律・規則の解釈を現場の担当者任せにせ

50年ぶり(?)の大洪水

昨年8～9月ごろのタイでは、政権交替後、組閣、選挙公約の実行など、政治基盤の確立が最優先されていたが、北部のピサヌローク県などでの洪水発生はすでにニュースでも報道されていた。しかしこの時点では、まだまだ危機感を持っている人は皆無であった。タイでは雨季の洪水は、北部も南部もほぼ全国的に年中行事である。今回も「単なる地方での恒例の洪水」という程度の受け止められ方をしていたのかもしれない。

タイでは古来より、洪水によって河川後背地の農地が肥沃になり、また雨水は乾季の干ばつ対策などにも寄与してきた。毎年の雨季にはどこかで必ず洪水が発生し、時には100人以上も死者が出ている。バンコク日本人商工会議所(JCC)も被災地への見舞金を毎年拠出しており、そのため